

注意

入札制度が変わりました。

- 暴力団員等や、役員に暴力団員等がいる法人は、買受人となれません。
- 暴力団員等から資金の提供を受けた個人・法人は、買受人となれません。

入札の際に、次の書面の提出が必要になりました。

(入札書ごとに必要です。)

暴力団員等に該当しない旨の **陳述書** (個人・法人を問わず)

※入札時に提出がないと入札無効となります(追完・提出後の訂正は不可)。

※記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。

(よくある誤り)「陳述」欄「口自己の計算において・・・ありません」の口のチェックは、「他人から資金の提供を受けて、当該他人のために入札に参加する場合等」にチェックするものです。金融機関から融資を受けて自己のために不動産を取得する場合には、チェックは不要です。

住民票

(個人の場合)

資格証明書

(法人の場合)

※入札時に提出がないと入札無効となります(追完不可)。

※住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、マイナンバーが記載されていないものを提出してください。

※入札する日において発行後3か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し (宅地建物取引業者の場合)

※有効期限内のものを提出してください。

(入札方法に関する問合せ)

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 9月 3日

仙台地方裁判所第4民事部

裁判所書記官 平 塚 秀 喜

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 9月22日 午前 9時00分から 令和 7年 9月30日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 場 所 令和 7年10月 2日 午前10時00分 仙台地方裁判所開札場
売却決定 期日	日 時 場 所 令和 7年10月17日 午後 3時00分 仙台地方裁判所第4民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	別紙物件目録中、☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 9月 3日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	2,503,000 2,002,400		500,600	34,476	0
	</				



物 件 目 録

- | | |
|-------|--------------------------------|
| 1 所 在 | 宮城郡利府町加瀬字南野中沢7番地35 |
| 家屋 番号 | 7番35 |
| 種 類 | 居宅 |
| 構 造 | 軽量鉄骨造スレート葺2階建 |
| 床 面 積 | 1階69.25平方メートル
2階60.01平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 7年 6月27日

仙台地方裁判所第4民事部

裁判所書記官 平 塚 秀 喜

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

本件建物のために、その敷地（地番7番35、地積374.11平方メートル、所有者株式会社阿部勘）につき定期借地権が存する。買受人は、地主の承諾又は裁判等を要する。

地代の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。

- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 所 在 宮城郡利府町加瀬字南野中沢7番地35

家屋 番号 7番35

種 類 居宅

構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建

床 面 積 1階69.25平方メートル
2階60.01平方メートル



令和 7年(ケ)第 21号
令和 7年 3月24日受理
令和 7年 5月 **2** 日提出

現況調査報告書

仙台地方裁判所

執行官 内 藤 和 宏 (印)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- 1 所 在 宮城郡利府町加瀬字南野中沢7番地35
- 家屋 番号 7番35
- 種 類 居宅
- 構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建
- 床 面 積 1階69.25平方メートル
2階60.01平方メートル



(建物用〈単独〉)

不動産の表示	「物件目録」のとおり			
住居表示	(住居表示未実施)			
建物	物件 1			
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：			
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類： 構造： 床面積：			
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居（空き家）として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり ☐			
その他の事項	全体として経年相応の老朽化が進んでおり、室内各所の内壁クロスの亀裂が見られた。 1 階の和室部分は、床が板張りされていた。 2 階南側の和室 2 室のクローゼットの扉が外され、一部損傷していた。 建物内に若干の残置動産が存する。 目的外土地に本建物所有者が設置したと思われるプレハブ事務所とプレハブ物置（いずれも動産）が各 1 基存する。			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 平成 年()第 号 保管開始日 平成 年 月 日			
男女地 (目的外土地)	「目的外土地の概況」のとおり			
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり			

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

(目的外土地用〈单独〉)

目的外土地の概況（物件1関係）

所	在	宮城郡利府町加瀬字南野中沢		
地	番	7 番 3 5		
地	目	■宅地 □山林 □雑種地 □畑 □田 □		
地	積	3 7 4 . 1 1 平方メートル (■全部 □約 平方メートル)		
所	有	者 □建物所有者 ■その他の者 (株式会社阿部勘)		
そ の 他 の 事 項		本土地は西側で公図上「道」 (町道に指定されている一建築基準法第 4 2 条 1 項 1 号道路) と接している。		
■関係人 (■ A (建物所有者) ■ B (土地所有者会社代表者)) の回答書 / ■提示文書 (一般定期借地権設定契約公正証書) の要旨				
占 有 権 原		□所有権 □地上権 ■賃借権 □使用借権 □		
占 有 開 始 時 期		平成 1 1 年 1 0 月 1 日		
最 初 の 契 約 等	契 約 日	平成 1 1 年 9 月 3 0 日		
	期 間	平成 1 1 年 1 0 月 1 日 から ■平成 6 2 年 3 月 3 1 日 まで 5 0 年 間 6 ヶ 月 □期間の定めなし		
更 新 の 種 別		□合意更新 □自動更新 □法定更新		
現 在 の 契 約 等	期 間	年 月 日 から □平成 年 月 日 まで 年 間 □期間の定めなし		
契 約 等 当 事 者	貸 主	■土地所有者 □その他の者 ()		
	借 主	■建物所有者 □その他の者 ()		
地 代 ・ 支 払 時 期 等		毎月金 2 万 8 5 0 0 円 (毎年 1 月、7 月 各 末 日 限 り 翌 月 以 降 6 ヶ 月 分 支 払)		
地 代 前 払		■ない □ある (金 円 分 まで)		
敷 金 ・ 保 証 金		□ない ■ある (□敷金 円 ■保証金 3 7 0 万 円)		
特 約 等				
地 代 滞 納		□ない ■ある (令和 7 年 4 月 1 8 日 現 在 金 3 4 万 2 0 0 0 円)		
契 約 解 除		■ない □ある ()		
訴 訟 提 起 等		■ない □ある [□係属中 □終局 (地方裁判所 支部 平成 年 () 第 号)		
そ の 他				
執 行 官 の 意 見		■上記のとおり □「執行官の意見」のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
☒ C (本件所有者から依頼された弁護士)	私は、本件建物の所有者 A から別件で依頼を受けている弁護士です。 本件物件は、現在空き家なのですが、本日は、本人が仕事のため立ち会えないとのことで、私が本件物件の鍵を預かってきたので提供します。 また、敷地の賃貸借に関する資料も預かってきたので提出します。
☒ B (土地所有者会社代表者)	本件物件の敷地である当社所有の 7 番 3 5 の土地について、順位 1 番で本件所有者のための賃借権設定登記がなされています。基本的な契約内容はこの通りですが、借賃は現在、1 ヶ月金 2 万 8 5 0 0 円に値上がりしており、合計で 3 4 万 2 0 0 0 円滞納されています。

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過

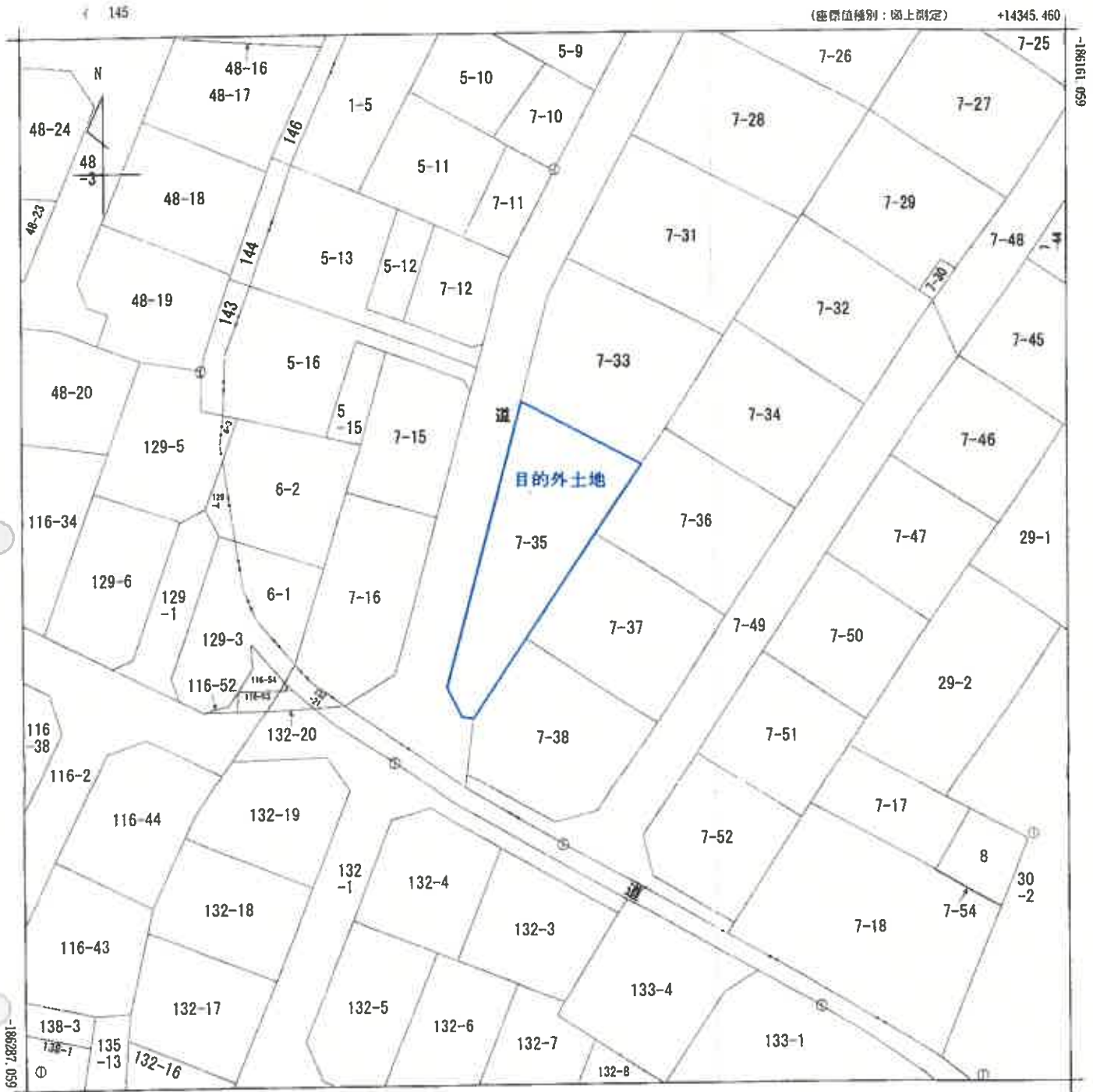
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
R 7 年 3 月 25 日 (火) 16 : 00 - 16 : 05	利府町役場	間取図交付依頼 (3 / 2 8 郵送受領)
R 7 年 3 月 26 日 (水) 15 : 45 - 15 : 55	物件所在地	物件確認、外観写真撮影
R 7 年 4 月 4 日 (金) 16 : 20 - 16 : 30	仙台法務局	本件物件の関連不動産の全部事項証明書受領
R 7 年 4 月 7 日 (月) 13 : 30 - 13 : 40	仙台法務局	目的外土地所有者会社の履歴事項全部証明書受領
R 7 年 4 月 7 日 (月) : :	当庁	目的外土地所有者会社に対し、照会書送付 (4 / 2 2 回答書郵送受領)
R 7 年 4 月 15 日 (火) 15 : 00 - 15 : 30	物件所在地	立入調査、間取り確認、写真撮影、評価人同行
年 月 日 () : - :		

(特記事項)

- ☒ 令和 7 年 4 月 1 5 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。
- ☒ 令和 7 年 4 月 1 5 日
目的物件は不在だったので、立会人Dを立ち合わせ、本件所有者から依頼された弁護士が持参した鍵を用いて解錠して建物内に立ち入った。
- ☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。
- ☐

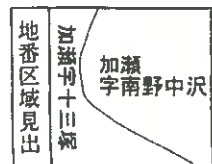
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

公 図 写



+14220.460 (座標値種別：図上測定)

(注) 国土交通省国土地理院が公表した座標補正パラメータ(touhokutaiheiyouoki2011.par)による修正がされています。



A4判に縮小

請 求 部 分	所 在	宮城郡利府町加瀬字南野中沢					地 番	7番35		
出 力 縮 尺	1/500	精 度 区 分	甲三	座 標 系 又 は 記 号	X	分 類	地図(法第14条第1項)		種 類	地籍図
作 成 年 月 日					備 付 年 月 日 (原 図)	昭和60年9月30日		補 記 事 項		

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

(仙台法務局塩竈支局管轄)

令和7年1月29日

東京法務局中野出張所

登記官

請求番号：15-1

(1/1)

(6 枚目)

登記年月日：平成12年1月19日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
(仙台地務局地権支局管轄)
令和7年1月29日 東京地務局中野出張所

(7 枚目)

登記簿

建物図面
各階平面図

各階平面図

家屋番号 7番35

建物の所在 宮城県利府市加瀬字中沢7番地35

143281

物件1

1 階



求積表

$7.213 \times 9.601 = 69.252013$
床面積 69.25 m^2

2 階



求積表

$4.824 \times 3.867 = 18.654408$
 $7.213 \times 5.734 = 41.359342$
合計 60.013750
床面積 60.01 m^2

(目録参照)

A4判に縮小

作製者

1月17日作製)

縮尺 1/250

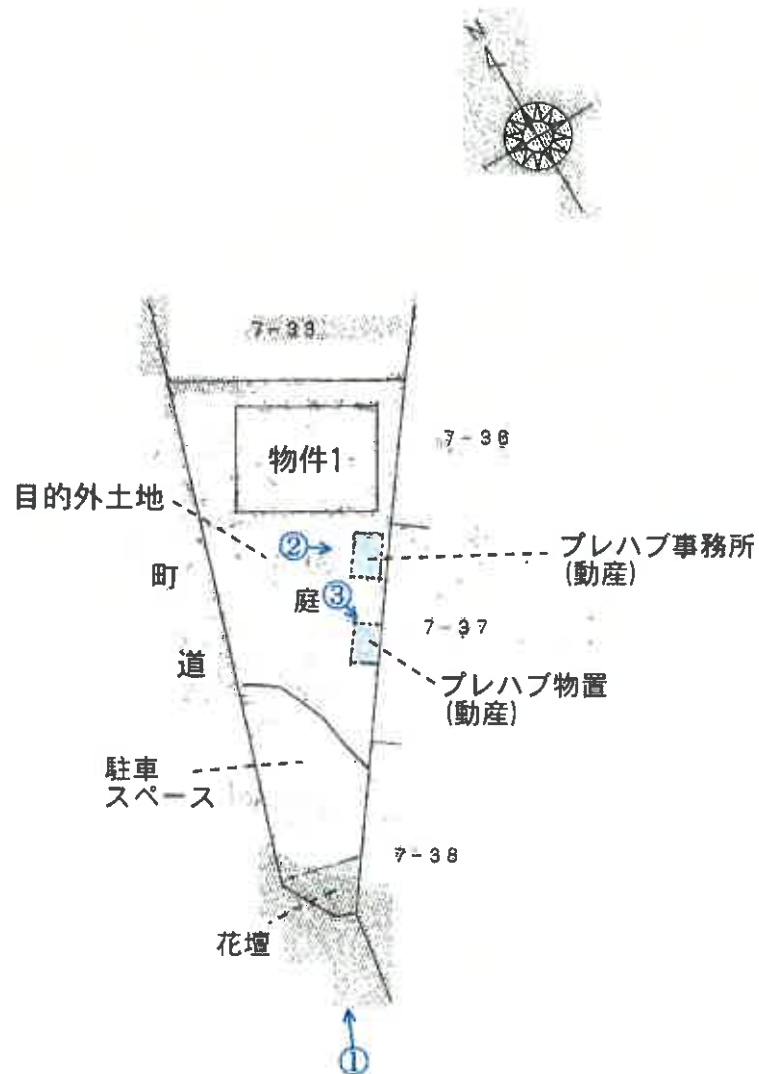
申請人

縮尺 1/500

(日本土地家屋調査士会連合会用紙)

12.1.19 登記

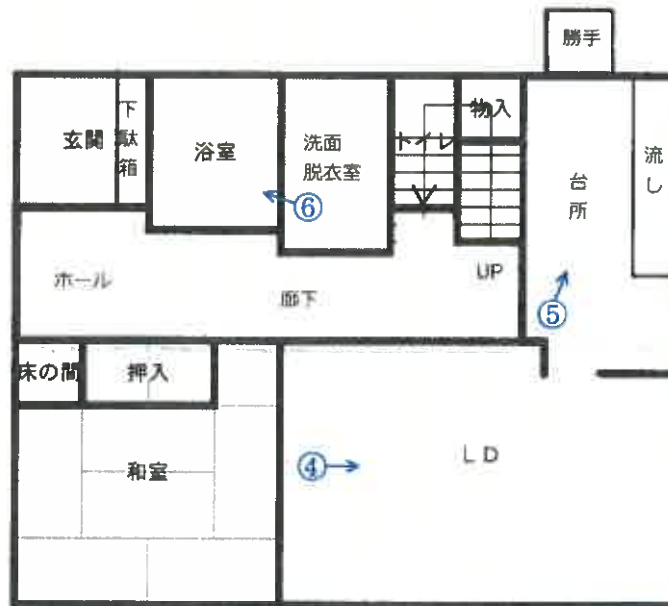
土地建物位置関係図



間取図 (物件1)



1 階



2 階

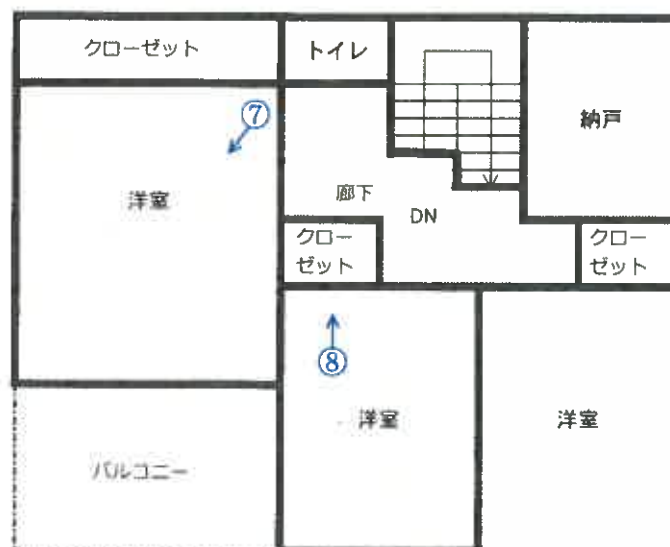


写真 1

物件1



目的外土地

写真 2

プレハブ事務所(動産)



目的外土地

写真 3

プレハブ物置(動産)



目的外土地

写真 4

以下物件1の内部状況



写真 5



写真 6



写真 7



写真 8 クローゼットの扉が外れている状況



令和 7 年 (ケ) 第 21 号
令和 7 年 4 月 15 日 現地調査
令和 7 年 5 月 7 日 評 価

仙台地方裁判所第4民事部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士
西 山 敦

第1 評価額

物件番号	評 価 額
物 件 1	金 2,503,000円

- 1 物件1 の価格は、目的外土地に基づく当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類または品質に関する不適合には担保責任がないこと等等)の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 家 屋 番 号 種 類 構 造 床 面 積	別紙物件目録記載のとおり	
番号	特 記 事 項		

第4 目的物件の位置・環境等

1 建物の概況及び利用状況(物件1)

区 分	主である建物： 家屋番号 7番35	
建 築 時 期 及 び 経 済 的 残 存 耐 用 年 数	建 築 年 月 日(登 記 記 載)：	平成 12 年 1 月 4 日 新築
	経 過 年 数：	25年
	経 済 的 残 存 耐 用 年 数：	5年
構 造	軽量鉄骨造スレート葺2階建	
仕 様	外 壁： 窯業系サイディング 床 ： フローリング 内 壁： クロス貼り 設 備： 電気・給排水 天 井： クロス貼り、合板 その他： オール電化仕様である。	
	(注)建物に付属する各種住宅設備については、動作確認まではできないため、使用可能か否かについては不明である。	
床 面 積 (現 況)	129.26㎡	
現 況 用 途 等	現 況 用 途	居 宅
	間 取 り	別添間取図の通り
品 等	普 通	
保守管理の状態	普 通	
建 物 の 利 用 状 況 等	「現況調査報告書」記載のとおり	
特 記 事 項	各室各所で複数の内壁クロス貼りの亀裂等が見られるが、全体として損傷の程度は、経年相応である。 1階南部の和室は、床が板張りとなっている。 2階南部の洋室(2室)について、クローゼットや扉がはずされ、一部は欠けている。 対象建物について、建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ現場調査を行った結果、アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。	

2 目的物件が所在する土地(目的外土地)の概況及び利用状況等

所 在	宮城郡利府町加瀬字南野中沢7番35	
位 置 ・ 交 通	JR利府線「利府」駅の南東方・道路距離約1.9km (別添「位置図」参照)	
付 近 の 状 況	目的外土地は、丘陵の既成住宅地域に所在する。当該地域は、主要地方道・塩釜吉岡線の背後に位置し、戸建住宅が建ち並ぶ中にアパートも見られる地域状況となっている。目的外土地は、利府第三小の南方約1.0kmに位置し、利府中の南東方約2.4kmにある。利府町役場の南東方約2.6kmの位置にあり、商業施設は、みやぎ生協塩釜栄町店の西方約1.2kmに位置する。また三陸自動車道・利府塩釜ICの北東方1.3kmにある(以上、道路距離)。 建築費が高騰し、物価上昇が進む中にあっても、利府町が属する仙台圏の地価は堅調に推移している。目的物件周辺は、JR駅やICに加え、沿道型の商業施設が連なる利府街道(主要地方道・仙台松島線)への接近性も良く、近年、小規模開発による宅地分譲が進んでおり、需要は安定している。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等 の個別的な規制 を考慮しない一 般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用 途 地 域	第一種低層住居専用地域
	建 蔽 率	指定: 50%
	容 積 率	指定: 80%
	防 火 規 制	なし
	その他の規制	
画 地 条 件	間 口 ・ 奥 行	約35m×最大約16m
	地 積	374.11㎡
	形 状	台形状
	地 勢	平坦(敷地内に段差あり)
	街路接面状況	中間画地
	そ の 他	
接 面 道 路 の 状 況	西側で幅員約6.2mの舗装町道(建築基準法第42条1項1号道路)に等高に接面する。	
土 地 の 利 用 状 況 等	物件1の建物の敷地(一般定期借地権に基づく)となっており、土地の利用等における詳細は「現況調査報告書」参照。	
供 給 処 理 施 設	上水道	: あり
	下水道	: あり
	ガス配管	: なし
	(注)供給処理施設における「あり」とは、目的物件の前面道路に該当施設の本管(以下、施設管という)が通っており、通常のコストで敷地内への引き込みができる状態にあることをいう。「なし」とは、目的物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管が敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
埋蔵文化財の有無	周知の埋蔵文化財包蔵地の指定はない。	
土壌汚染の有無	現地調査や各種資料等を勘案する限度において、土壌汚染の徴表は認定し難い。	
特 記 事 項	建物敷地部分は、駐車場部分より、最大約1.5m程度高い。 一般定期借地権契約における内容では、借地期間は平成11年10月1日より50年6か月間で、賃料は調査時点で月額28,500円、保証金は3,700,000円である。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1(建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を判定した。

番号	再調達原価 ア	現況延床面積 イ	現価率 ウ	建物の価格 ア×イ×ウ
1	188,000円/㎡	129.26㎡	0.15	3,645,000円

ウ 現価率：経過年数 25年、経済的残存耐用年数 5年、観察減価 10%、残価率 0%
により現価率を査定した。

$$\diamond \text{現価率} \cdot 0.15 = \{ 0 + (1 - 0) \times (5\text{年} / 30\text{年}) \} \times (1 - 0.10)$$

② 土地(目的外土地)

物件1の存する土地(目的外土地)の建付地価格を以下のとおり求めた。

番号	標準画地価格 ア	個別格差 イ	地 積 ウ	建付減価 エ	建付地価格 ア×イ×ウ×エ
目的外 土地	47,200円/㎡	0.91	374.11㎡	0.90	14,462,000円

ア 標準画地価格(公示価格等との規準をもとに査定)

地価公示地 利府-9

$$\begin{array}{ccccccc} \text{公示価格等} & & \text{時点修正} & \text{標準化補正} & \text{地域格差} & & \text{規準とした価格} \\ 49,000\text{円}/\text{m}^2 & \times & \frac{102.2}{100} & \times & \frac{100}{102} & \times & \frac{100}{104} = 47,200\text{円}/\text{m}^2 \end{array}$$

◇ 時点修正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇ 標準化補正：方位2

◇ 地域格差：街路0、交通接近-1、環境3、行政2

イ 個別格差：形状-10、敷地内高低差0、方位1

ウ 地 積：登記数量による

エ 建付減価：土地上の建物の土地に対する最有効使用の阻害の程度より減価率を求め、建付減価を判定した。(減価率：10%)

2 評価額の判定

前記より、物件1については、目的外土地の土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を実施して、以下のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格 ア	土地利用権等の及ぶ範囲 イ	土地利用権等割合 ウ		土地利用権等価格 ア×イ×ウ
目的外土地	14,462,000円	1.00	0.16	定期借地権	2,314,000円

イ 土地利用権等の及ぶ範囲： 上記物件番号の土地の 100% の範囲とした。

ウ 土地利用権等割合： 土地利用権等を 定期借地権 と判定し、その割合を上記のとおりと判断した。
※土地利用権等割合について

本件定期借地権は、借地期間満了後に更新はなく、借地権は消滅する。宮城県内において、定期借地権自体が単独で取引の対象にはなっていないため、当該割合を求めるに当たっては、残存期間に基づく通減率を考慮した財産評価基本通達の算定方法を参考に、以下のとおり求めた。

$$\begin{array}{ccc} \text{底地割合} & \text{残存期間に応じた(複利)年金現価率} & \text{土地利用権等割合} \\ (1 - 0.75) \times \frac{22.0232}{34.9997} & \div & 0.16 \\ \text{設定期間に応じた(複利)年金現価率} & & \end{array}$$

- ※ 借地権割合を30%とした場合の底地割合 : 75%
- ※ 残存期間25年で金利1.5%とした場合の複利年金現価率 : 22.0232
- ※ 設定期間50年で金利1.5%とした場合の複利年金現価率 : 34.9997

② 評価額(内訳価格及び一括価格)

番号	基礎となる価格 ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 イ	占有減価 修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市場 修正 オ	評価額 (ア+イ)×ウ×エ×オ
1	3,645,000円	+ 2,314,000円	1.00	0.70	0.60	2,503,000円

ウ 占有減価修正： 修正の必要はないものと判断した。

エ 市場性修正： 対象不動産が、残存期間が25年の定期借地権付建物であるという特殊性に基づく市場性の減退を考慮し、市場性修正を行った。

オ 競売市場修正： 「評価の条件」記載の、不動産競売市場の特殊性を考慮した。

※ 算定結果については、千円未満四捨五入の処理を行った。

第6 採用した地価公示標準地等の概要

地価公示地： 利府-9

所在地： 利府町加瀬字野中沢124番33

価格： 49,000円/㎡

位置： JR利府駅の南東方約2.3km(道路距離)に位置する。

価格時点： 令和7年1月1日

地積： 209㎡

供給処理施設： 水道・ガス・下水

接 面 街 路： 南側6m町道

用 途 指 定 等： 市街化区域・第一種中高層住居専用地域(建蔽率60%、容積率200%)

地 域 の 概 要： 一般住宅が建ち並ぶ高台の住宅地域

第7 附属資料

- 1 位置図(国土地理院地形図)
- 2 法第14条1項地図
- 3 建物図面・各階平面図
- 4 土地建物位置関係図
- 5 間取図

以 上

物 件 目 録

1 所 在 宮城郡利府町加瀬字南野中沢 7 番地 3 5

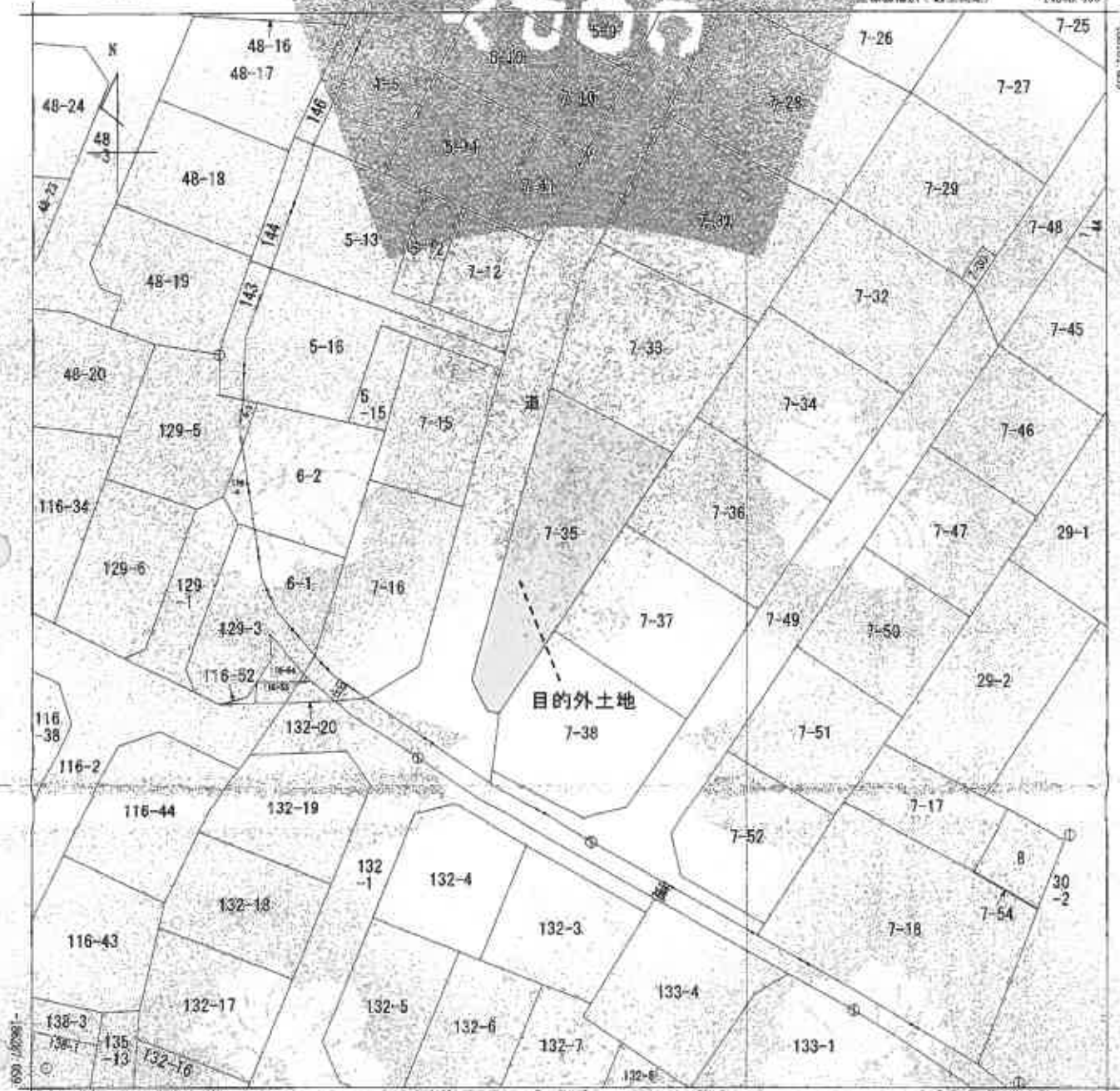
家屋 番号 7 番 3 5

種 類 居宅

構 造 軽量鉄骨造スレート葺 2 階建

床 面 積 1 階 6 9 . 2 5 平方メートル
2 階 6 0 . 0 1 平方メートル





+14220.460 (座標値補正: 国土院定)

(注) 国土交通省国土院が公表した座標補正パラメータ (tool/chr/fal/hsyouchi/2012.par) による修正がされています。



請求分 所 在	宮城県利府町加瀬字南野中沢					地 番	7番35	
出 力 縮 尺	1/500	精 度 区 分	甲三	座標系 番号又は 注記	分類	地区別法第2条第1項	種類	地籍図
作 成 年 月 日	確定 年月日 平成27年11月29日					補記 事項		

これは地図に記録されている内容の証明に適用できません。

(仙台法務局塩竈支局管轄)

令和7年1月29日

東京法務局中野地籍課

署名

A3をA4に縮小

請求番号: 15-1

(1/1)

登記年月日：平成12年1月19日

（これは図面に記載されている内容と証明する図面である）
 （仙臺法務局登録文書番号）
 令和7年1月29日 東京法務局中野出張所

143281 各階平面図

家屋番号 7番35

建築物の所在 西葛城郡利根町利根市街7番地35

建築物面 各階平面図

1 階



平面図

7.213 x 9.801 = 69.252013
 69.252013
 床面積 69.25㎡

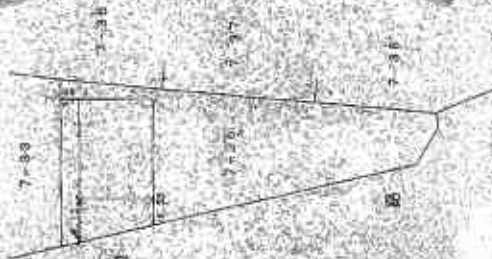
2 階



平面図

3.287 x 5.734 = 18.654406
 18.654406
 3.287 x 5.734 = 41.359352
 41.359352
 床面積 60.013758㎡

物件1



作製者

（月）（日）（年）

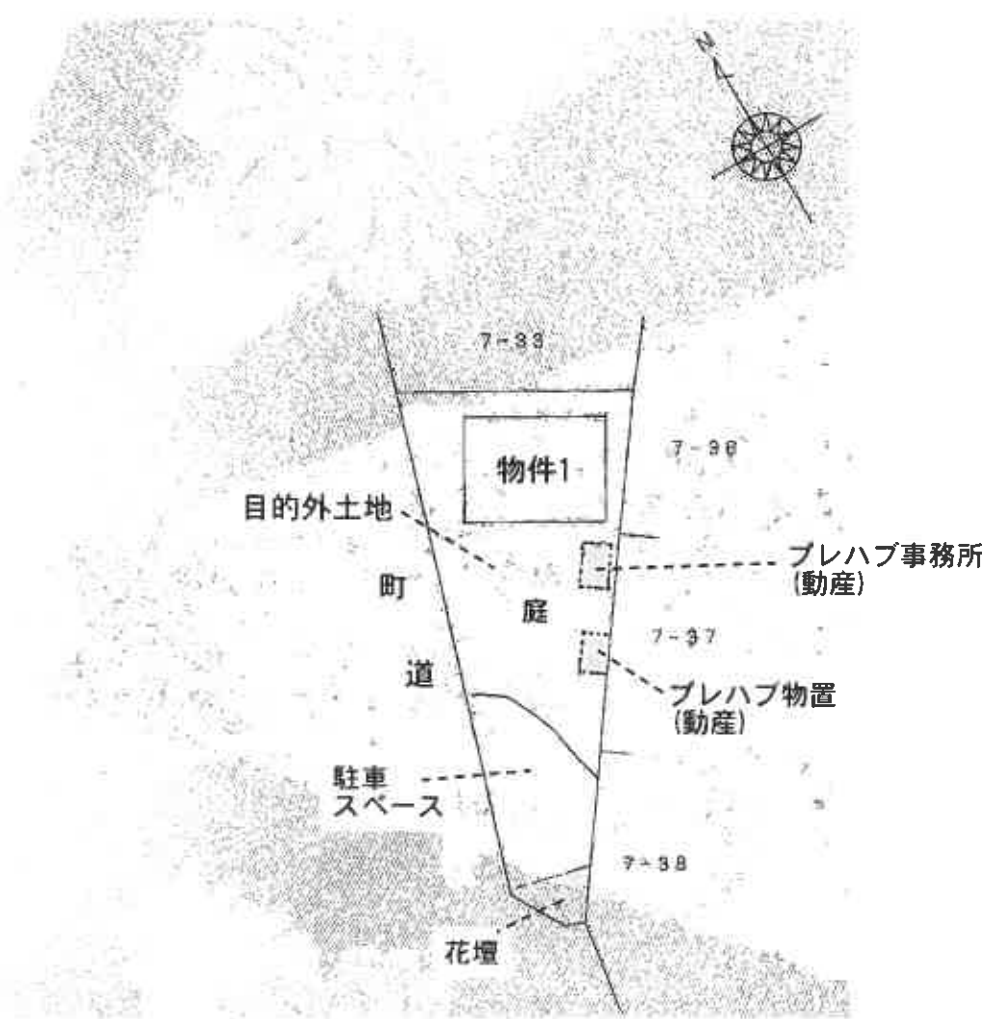
縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/500

（日本工務局建築士会認定建築士）

（412）（119）登記



土地建物位置関係図

1 階



2 階

